

調査結果の概要

(注) 平成19年度調査結果(平成18年度計数)においては、母集団推計に当たり、従来の大規模企業(資本金50億円以上)の区分について産業ごとに一律の復元倍率を用いる方法を改め、大規模企業をさらに資本金規模に応じて細分化した上で復元する手法を採用することにより、より精緻な推計結果を得ることとした。

また、これに伴い、平成18年度調査結果(平成17年度計数:平成19年10月29日公表)についても、同様の手法により再集計を行い、計数の改定を行った。

したがって、以下の結果概要において掲載している平成18年度調査結果(平成17年度計数)は、改定後の計数であることに留意されたい。

1. 有形固定資産の取得・改修等〔第1表〕

平成18年度における資本金3000万円以上の民間企業の有形固定資産の取得額(投資額計)は41兆5411億円(17年度45兆1518億円)となった。

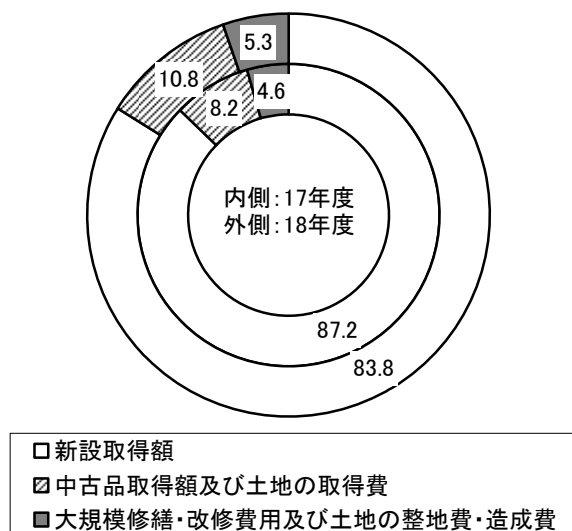
(1) 投資区分別内訳〔第1表、第1～2図〕

平成18年度の投資額計に対する投資区分別の構成比をみると、「新設取得額」が83.8%(17年度87.2%)、「中古品取得額及び土地の取得費」が10.8%(17年度8.2%)、「大規模修繕・改修費用及び土地の整地費・造成費」が5.3%(17年度4.6%)となっている。

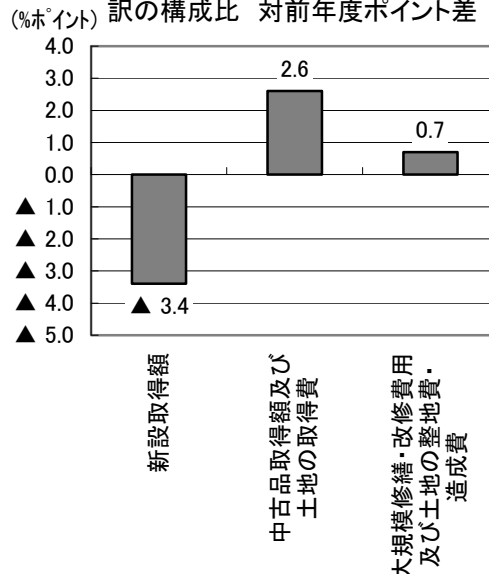
第1表 投資額計の投資区分別内訳

	平成17年度		平成18年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
新設取得額	39,383,061	87.2	34,816,810	83.8	▲ 11.6	▲ 10.11	▲ 3.4
中古品取得額及び 土地の取得費	3,699,897	8.2	4,503,392	10.8	21.7	1.78	2.6
大規模修繕・改修費用及び 土地の整地費・造成費	2,068,799	4.6	2,220,865	5.3	7.4	0.34	0.7
投資額計	45,151,756	100.0	41,541,067	100.0	▲ 8.0	▲ 8.00	—

第1図 投資額計の投資区分別内訳の構成比(%)



第2図 投資額計の投資区分別内訳の構成比 対前年度ポイント差



(2) 資産項目別内訳 [第2表, 第3~4図]

平成18年度の投資額計に対する構成比の大きな資産項目をみると、「機械及び装置」が27.6% (17年度29.4%)、「建物」が13.5% (17年度12.4%)、「工具・器具及び備品」が12.0% (17年度14.5%)となっている。

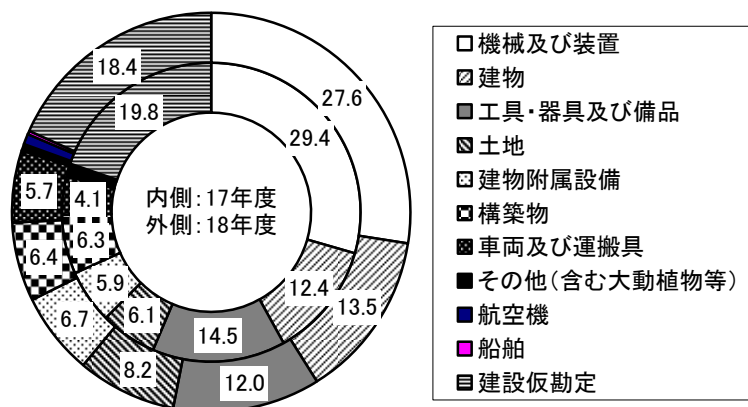
第2表 投資額計の資産項目別内訳

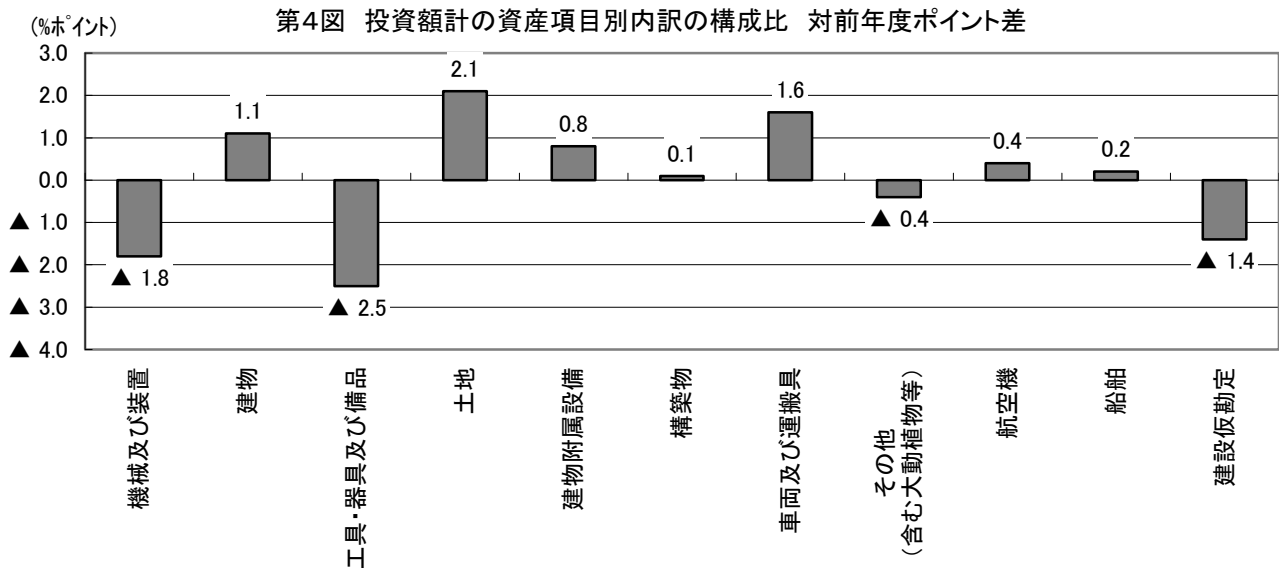
	平成17年度		平成18年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
建 物	5,609,110	12.4	5,593,293	13.5	▲ 0.3	▲ 0.04	1.1
建物附属設備	2,655,142	5.9	2,776,338	6.7	4.6	0.27	0.8
構築物	2,866,205	6.3	2,652,465	6.4	▲ 7.5	▲ 0.47	0.1
機械及び装置	13,284,872	29.4	11,446,808	27.6	▲ 13.8	▲ 4.07	▲ 1.8
船 舶	32,742	0.1	138,802	0.3	323.9	0.23	0.2
航空機	95,134	0.2	267,599	0.6	181.3	0.38	0.4
車両及び運搬具	1,868,119	4.1	2,355,476	5.7	26.1	1.08	1.6
工具・器具及び備品	6,531,652	14.5	4,966,956	12.0	▲ 24.0	▲ 3.47	▲ 2.5
その他(含む大動植物等)	510,720	1.1	307,379	0.7	▲ 39.8	▲ 0.45	▲ 0.4
土 地	2,747,973	6.1	3,402,560	8.2	23.8	1.45	2.1
建設仮勘定	8,950,087	19.8	7,633,391	18.4	▲ 14.7	▲ 2.92	▲ 1.4
投資額計	45,151,756	100.0	41,541,067	100.0	▲ 8.0	▲ 8.00	—

(注1)「その他(含む大動植物等)」の項目には、他の資産項目に分類できない資産分が含まれているので、注意を要する。

(注2)「建設仮勘定」は、当該年度中に新規に取得し建設仮勘定に計上した額。ただし、当該年度中に取得した建設仮勘定のうち同年度中に本勘定に振り替えた分は「建設仮勘定」には含まず、該当する資産項目に含まれている。

第3図 投資額計の資産項目別内訳の構成比(%)





(3) 産業別内訳 [第3表、第5～8図]

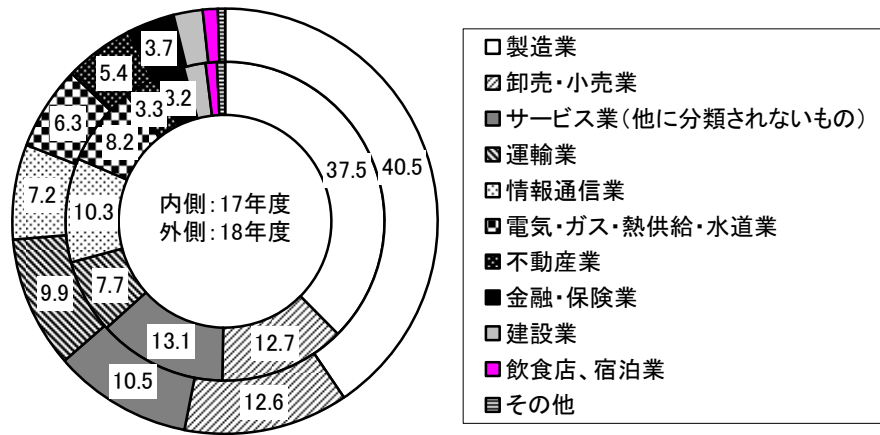
平成18年度の投資額計に対する構成比の大きな産業をみると、「製造業」が40.5% (17年度37.5%)、「卸売・小売業」が12.6% (17年度12.7%)、「サービス業 (他に分類されないもの)」が10.5% (17年度13.1%)となっている。

また、平成18年度の投資額計に対する構成比を、「第1次産業」(農林水産業)、「第2次産業」(鉱業、建設業、製造業)及び「第3次産業」(その他)の別にみると、「第1次産業」が0.1% (17年度0.1%)、「第2次産業」が43.0% (17年度39.8%)、「第3次産業」が56.9% (17年度60.1%)となっている。

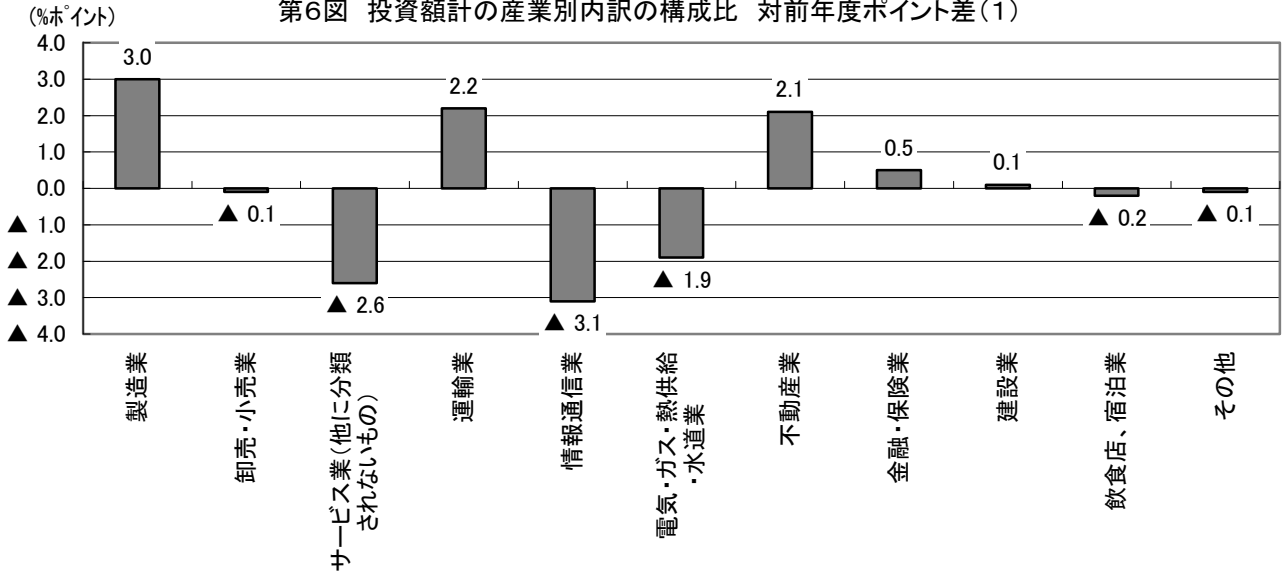
第3表 投資額計の産業別内訳

	平成17年度		平成18年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
農林水産業	35,813	0.1	48,219	0.1	34.6	0.03	0.0
鉱業	89,050	0.2	133,158	0.3	49.5	0.10	0.1
建設業	925,632	2.1	907,030	2.2	▲ 2.0	▲ 0.04	0.1
製造業	16,942,995	37.5	16,827,924	40.5	▲ 0.7	▲ 0.25	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3,706,433	8.2	2,630,360	6.3	▲ 29.0	▲ 2.38	▲ 1.9
情報通信業	4,670,716	10.3	2,970,819	7.2	▲ 36.4	▲ 3.76	▲ 3.1
運輸業	3,477,187	7.7	4,124,464	9.9	18.6	1.43	2.2
卸売・小売業	5,714,800	12.7	5,251,574	12.6	▲ 8.1	▲ 1.03	▲ 0.1
金融・保険業	1,446,963	3.2	1,518,621	3.7	5.0	0.16	0.5
不動産業	1,468,696	3.3	2,224,599	5.4	51.5	1.67	2.1
飲食店、宿泊業	586,417	1.3	442,899	1.1	▲ 24.5	▲ 0.32	▲ 0.2
医療、福祉	57,132	0.1	37,654	0.1	▲ 34.1	▲ 0.04	0.0
教育、学習支援業	135,327	0.3	44,767	0.1	▲ 66.9	▲ 0.20	▲ 0.2
サービス業(他に分類されないもの)	5,894,594	13.1	4,378,981	10.5	▲ 25.7	▲ 3.36	▲ 2.6
第1次産業(農林水産業)	35,813	0.1	48,219	0.1	34.6	0.03	0.0
第2次産業(鉱業、建設業、製造業)	17,957,677	39.8	17,868,112	43.0	▲ 0.5	▲ 0.20	3.2
第3次産業(その他)	27,158,266	60.1	23,624,736	56.9	▲ 13.0	▲ 7.83	▲ 3.2
投資額計	45,151,756	100.0	41,541,067	100.0	▲ 8.0	▲ 8.00	—

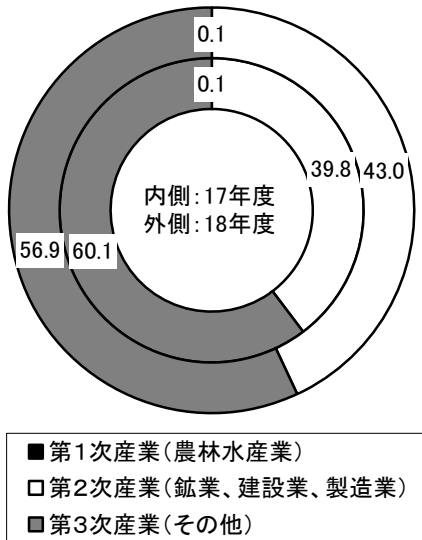
第5図 投資額計の産業別内訳の構成比(%) (1)



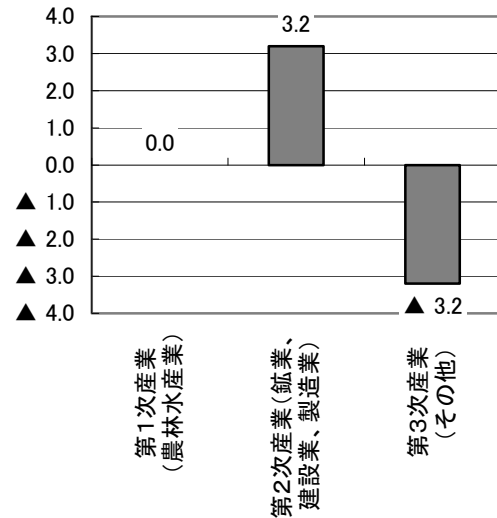
第6図 投資額計の産業別内訳の構成比 対前年度ポイント差(1)



第7図 投資額計の産業別内訳の構成比(%) (2)



第8図 投資額計の産業別内訳の構成比 対前年度ポイント差(2)



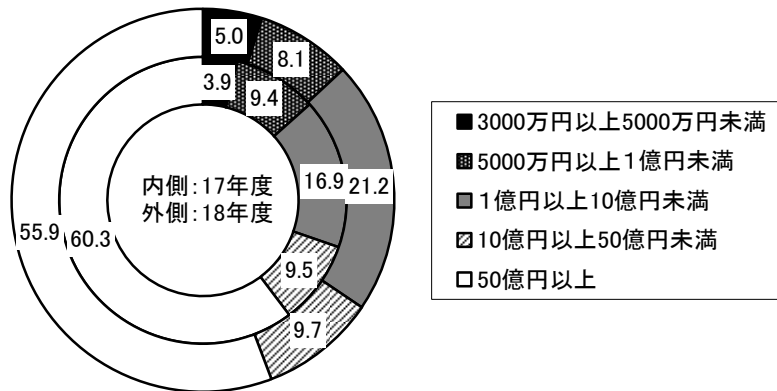
(4) 資本金階級別内訳 [第4表、第9～10図]

平成18年度の投資額計に対する構成比の大きな資本金階級をみると、「資本金50億円以上」が55.9% (17年度60.3%)、「資本金1億円以上10億円未満」が21.2% (17年度16.9%)、「資本金10億円以上50億円未満」が9.7% (17年度9.5%)となっている。

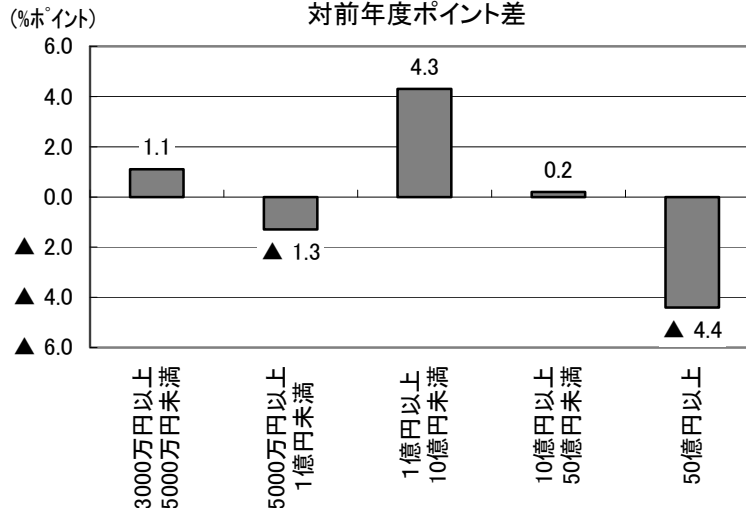
第4表 投資額計の資本金階級別内訳

	平成17年度		平成18年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
3000万円以上5000万円未満	1,757,772	3.9	2,094,972	5.0	19.2	0.75	1.1
5000万円以上1億円未満	4,254,779	9.4	3,362,894	8.1	▲ 21.0	▲ 1.98	▲ 1.3
1億円以上10億円未満	7,646,629	16.9	8,809,984	21.2	15.2	2.58	4.3
10億円以上50億円未満	4,274,528	9.5	4,049,138	9.7	▲ 5.3	▲ 0.50	0.2
50億円以上	27,218,048	60.3	23,224,079	55.9	▲ 14.7	▲ 8.85	▲ 4.4
投資額計	45,151,756	100.0	41,541,067	100.0	▲ 8.0	▲ 8.00	—

第9図 投資額計の資本金階級別内訳の構成比(%)



第10図 投資額計の資本金階級別内訳の構成比
対前年度ポイント差



2. ファイナンシャルリースのみなし取得価額〔第5表、第11～12図〕

平成18年度における資本金3000万円以上の民間企業のファイナンシャルリースのみなし取得価額は3兆8297億円(17年度4兆6458億円)となった。

平成18年度の合計に対する構成比の大きな資産区分をみると、「工具・器具及び備品」が50.4%(17年度59.1%)、「機械及び装置」が28.6%(17年度22.0%)、「車両及び運搬具」が12.7%(17年度10.1%)となっている。

第5表 ファイナンシャルリースのみなし取得価額の資産項目別内訳

	平成17年度		平成18年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
建 物	273,620	5.9	206,454	5.4	▲ 24.5	▲ 1.45	▲ 0.5
建物附属設備	55,472	1.2	37,322	1.0	▲ 32.7	▲ 0.39	▲ 0.2
構築物	12,340	0.3	12,689	0.3	2.8	0.01	0.0
機械及び装置	1,020,514	22.0	1,096,059	28.6	7.4	1.63	6.6
船 舶	1,431	0.0	37,900	1.0	2548.5	0.78	1.0
航空機	36,606	0.8	9,335	0.2	▲ 74.5	▲ 0.59	▲ 0.6
車両及び運搬具	470,867	10.1	484,479	12.7	2.9	0.29	2.6
工具・器具及び備品	2,745,681	59.1	1,929,023	50.4	▲ 29.7	▲ 17.58	▲ 8.7
その他(含む大動植物等)	29,288	0.6	16,395	0.4	▲ 44.0	▲ 0.28	▲ 0.2
合 計	4,645,819	100.0	3,829,654	100.0	▲ 17.6	▲ 17.57	—

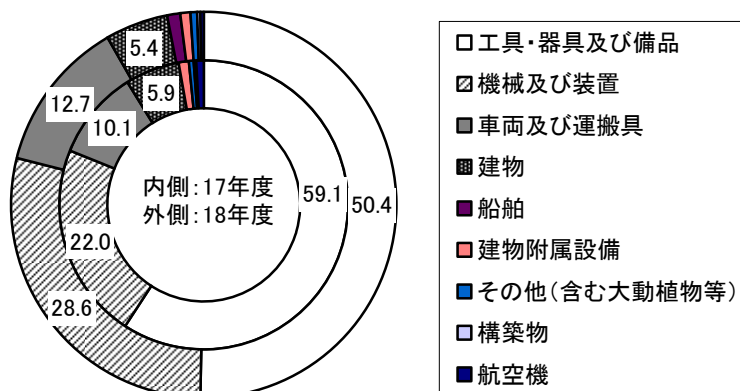
(注1)「ファイナンシャルリース」とは、利用者の希望する機械・設備等をリース会社が購入し、リース料を徴収して利用者に一定期間賃貸しているもののうち、以下の要件の両方を満たすものをいう。

- ・リース期間の途中で契約解除ができないリース取引またはこれに準じる取引
- ・借り手がリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、リース物件の使用に伴い生じるコストを実質的に負担するリース取引

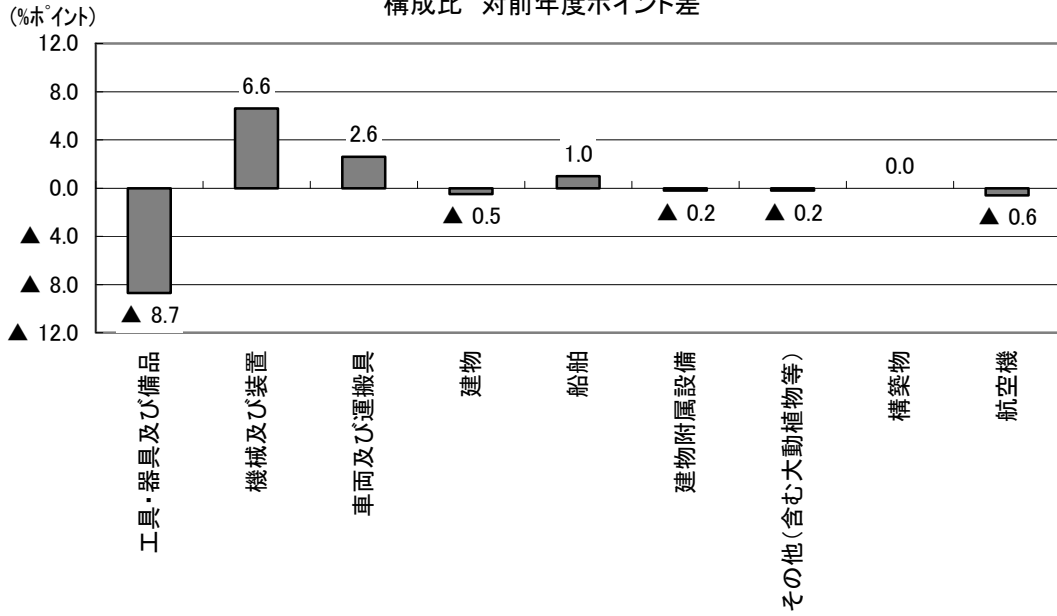
(注2)この「ファイナンシャルリースのみなし取得価額」は、借り手側から見た額となっている。この額は、貸し手側の投資額として「1.有形固定資産の取得・改修等」の取得額に含まれている。

(注3)「その他(含む大動植物等)」の項目には、他の資産項目に分類できない資産分が含まれているので、注意を要する。

第11図 ファイナンシャルリースのみなし取得価額の資産項目別内訳の構成比(%)



第12図 ファイナンシャルリースのみなし取得価額の資産項目別内訳の
構成比 対前年度ポイント差



3. 産業別・資産項目別の投資額計〔第6～7表、第13～14図〕

主要な産業について、投資額計に対する資産項目別構成比及びこれら構成比の特化係数^(注)を平成17、18年度の平均でみると、「農林水産業」からなる「第1次産業」は「その他(含む大動植物等)」に、「製造業」などからなる「第2次産業」は「機械及び装置」に、その他の産業からなる「第3次産業」は「構築物」や「車両及び運搬具」といった資産項目に、重点的な投資活動を行っている状況が伺える。

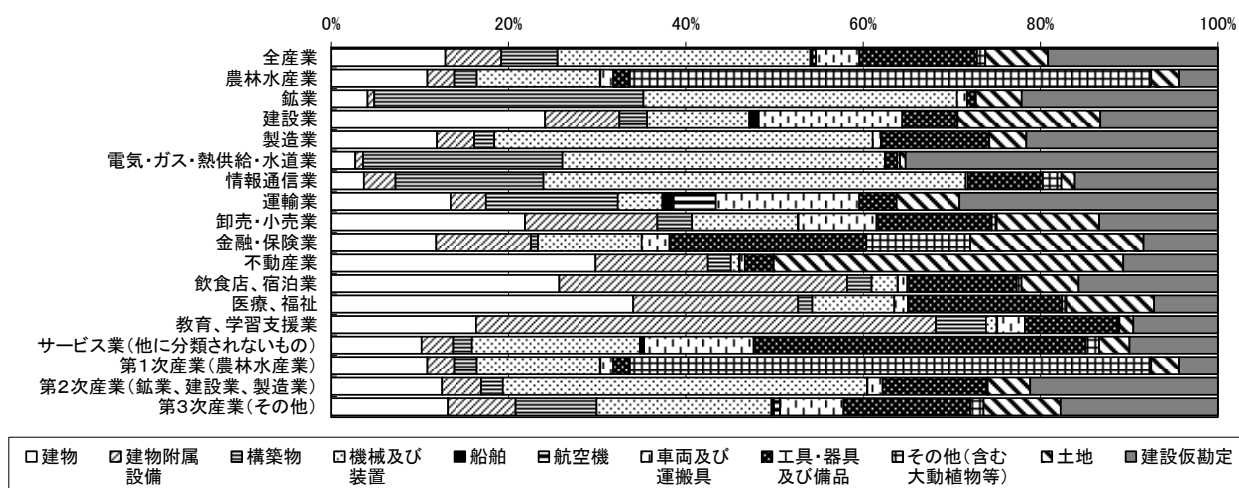
(注) 特化係数:各産業のそれぞれの資産項目の構成比を、全産業合計の対応する資産項目の構成比で除した係数。1より大きいほど、その資産項目への投資活動に特化していることを示している。

第6表 産業別投資額計の資産項目別構成比(%) (平成17・18年度平均)

	投資額計	建物	建物附属設備	構築物	機械及び装置	船舶	航空機	車両及び運搬具	工具・器具及び備品	その他(含む大動植物等)	土地	建設仮勘定
全産業	100.0	12.9	6.3	6.4	28.5	0.2	0.4	4.9	13.3	0.9	7.1	19.1
農林水産業	100.0	10.9	3.1	2.5	13.9	0.0	0.0	1.5	1.9	58.8	3.1	4.4
鉱業	100.0	4.1	0.8	30.4	35.3	0.0	0.0	1.1	0.9	0.1	5.2	22.1
建設業	100.0	24.1	8.4	3.1	11.5	1.1	0.0	16.2	6.2	0.0	16.1	13.3
製造業	100.0	12.0	4.2	2.2	42.7	0.0	0.0	0.9	12.2	0.0	4.2	21.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.7	0.9	22.5	36.3	0.0	0.0	0.0	1.4	0.3	0.6	35.2
情報通信業	100.0	3.7	3.6	16.7	47.6	0.0	0.0	0.2	8.5	2.1	1.5	16.1
運輸業	100.0	13.5	3.9	14.9	5.1	1.3	4.7	16.2	4.2	0.0	7.0	29.2
卸売・小売業	100.0	21.9	14.9	3.9	12.0	0.0	0.0	8.8	13.0	0.6	11.6	13.4
金融・保険業	100.0	11.9	10.7	0.8	11.7	0.0	0.0	3.1	22.2	11.7	19.6	8.4
不動産業	100.0	29.8	12.7	2.6	1.0	0.0	0.0	0.6	3.2	0.0	39.4	10.7
飲食店、宿泊業	100.0	25.8	32.4	2.8	2.9	0.0	0.0	1.1	12.3	0.6	6.4	15.7
医療、福祉	100.0	34.1	18.6	1.6	9.2	0.0	0.0	1.6	17.4	0.5	9.9	7.2
教育、学習支援業	100.0	16.3	51.9	5.6	1.2	0.1	0.0	3.1	10.5	0.2	1.6	9.5
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	10.2	3.6	2.0	19.0	0.5	0.0	12.3	37.4	1.5	3.4	10.0
第1次産業(農林水産業)	100.0	10.9	3.1	2.5	13.9	0.0	0.0	1.5	1.9	58.8	3.1	4.4
第2次産業(鉱業、建設業、製造業)	100.0	12.5	4.4	2.5	41.1	0.1	0.0	1.7	11.8	0.0	4.8	21.2
第3次産業(その他)	100.0	13.2	7.6	9.1	19.7	0.3	0.7	7.1	14.3	1.5	8.7	17.7

(注)「その他(含む大動植物等)」の項目には、他の資産項目に分類できない資産分が含まれているので、注意を要する。

第13図 産業別投資額計の資産項目別構成比(%) (平成17・18年度平均)

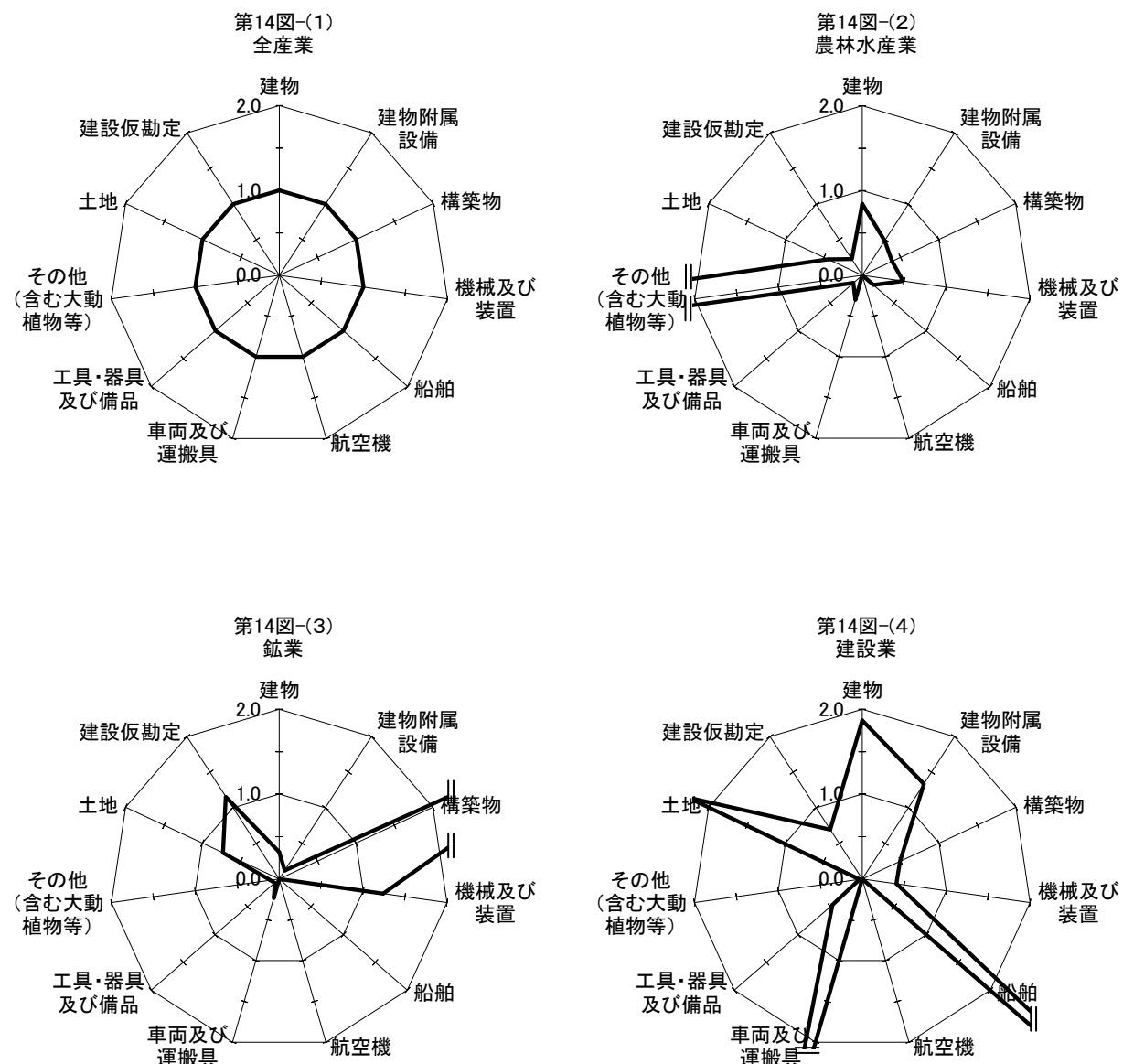


第7表 産業別投資額計の資産項目別特化係数(全産業=1.00)(平成17・18年度平均)

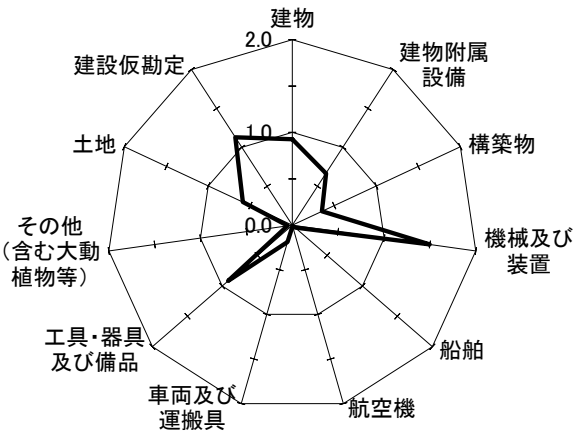
	投資額計	建物	建物附属設備	構築物	機械及び装置	船舶	航空機	車両及び運搬具	工具・器具及び備品	その他(含む大動植物等)	土地	建設仮勘定
全産業	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
農林水産業	1.00	0.84	0.49	0.39	0.49	0.17	0.00	0.30	0.14	62.31	0.44	0.23
鉱業	1.00	0.32	0.12	4.77	1.24	0.00	0.00	0.23	0.07	0.11	0.73	1.16
建設業	1.00	1.87	1.34	0.49	0.40	5.36	0.00	3.32	0.47	0.03	2.27	0.69
製造業	1.00	0.93	0.67	0.35	1.50	0.04	0.01	0.19	0.92	0.05	0.59	1.13
電気・ガス・熱供給・水道業	1.00	0.21	0.14	3.54	1.27	0.05	0.00	0.01	0.10	0.31	0.09	1.84
情報通信業	1.00	0.29	0.57	2.62	1.67	0.00	0.01	0.05	0.64	2.24	0.21	0.84
運輸業	1.00	1.04	0.63	2.34	0.18	6.41	11.29	3.33	0.32	0.00	0.99	1.52
卸売・小売業	1.00	1.69	2.39	0.61	0.42	0.14	0.00	1.80	0.98	0.59	1.63	0.70
金融・保険業	1.00	0.92	1.70	0.12	0.41	0.02	0.00	0.64	1.67	12.39	2.76	0.44
不動産業	1.00	2.31	2.02	0.41	0.03	0.16	0.06	0.12	0.24	0.01	5.56	0.56
飲食店・宿泊業	1.00	1.99	5.18	0.44	0.10	0.04	0.09	0.22	0.93	0.60	0.90	0.82
医療・福祉	1.00	2.64	2.97	0.25	0.32	0.00	0.00	0.32	1.31	0.50	1.39	0.37
教育・学習支援業	1.00	1.26	8.28	0.88	0.04	0.43	0.00	0.63	0.79	0.18	0.22	0.50
サービス業(他に分類されないもの)	1.00	0.79	0.57	0.32	0.67	2.35	0.01	2.53	2.82	1.62	0.49	0.52
第1次産業(農林水産業)	1.00	0.84	0.49	0.39	0.49	0.17	0.00	0.30	0.14	62.31	0.44	0.23
第2次産業(鉱業、建設業、製造業)	1.00	0.97	0.70	0.39	1.44	0.31	0.01	0.35	0.89	0.05	0.68	1.11
第3次産業(その他)	1.00	1.02	1.21	1.43	0.69	1.49	1.70	1.46	1.08	1.57	1.23	0.93

(注)「その他(含む大動植物等)」の項目には、他の資産項目に分類できない資産分が含まれているので、注意を要する。

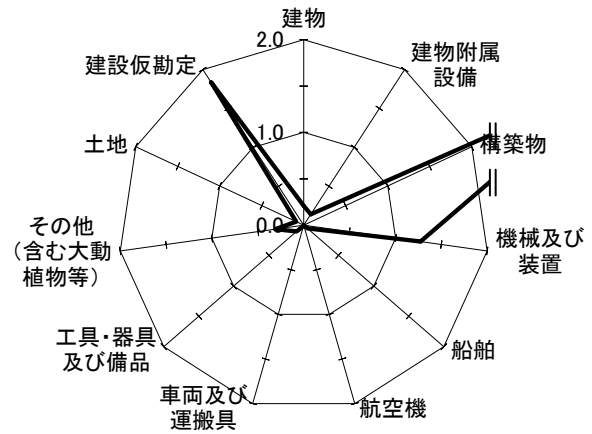
第14図 産業別投資額計の資産項目別特化係数(全産業=1.00)(平成17・18年度平均)



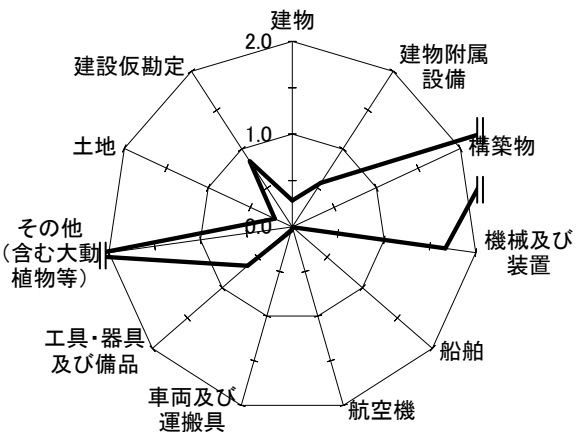
第14図-(5)
製造業



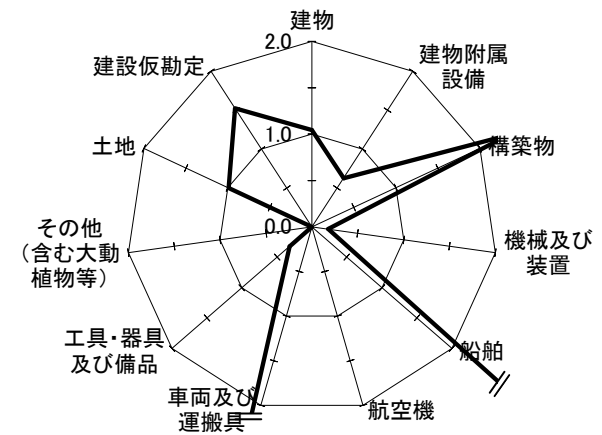
第14図-(6)
電気・ガス・熱供給・水道業



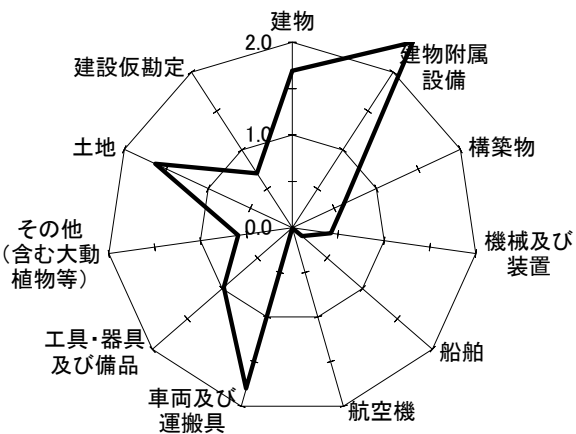
第14図-(7)
情報通信業



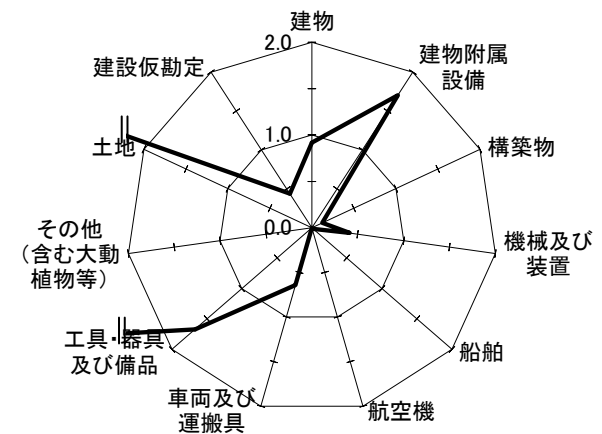
第14図-(8)
運輸業



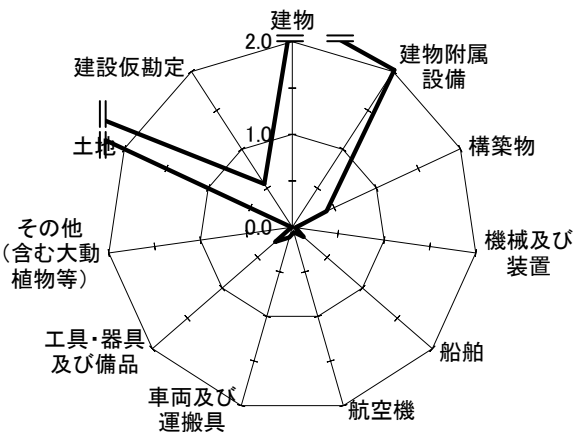
第14図-(9)
卸売・小売業



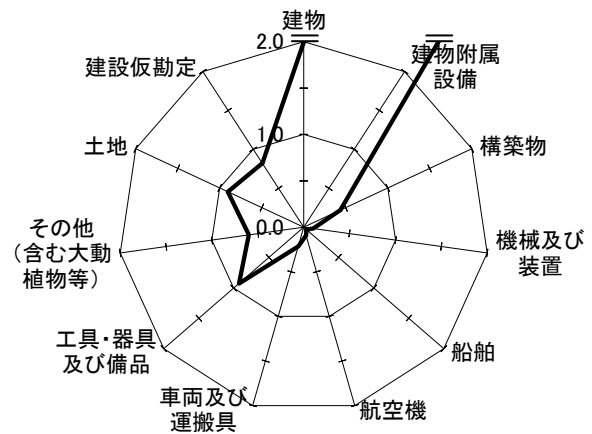
第14図-(10)
金融・保険業



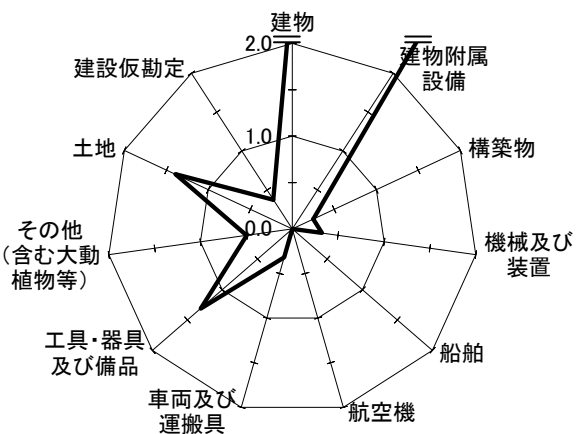
第14図-(11)
不動産業



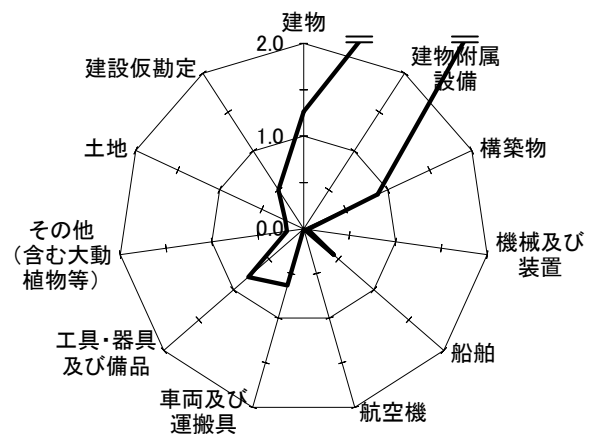
第14図-(12)
飲食店、宿泊業



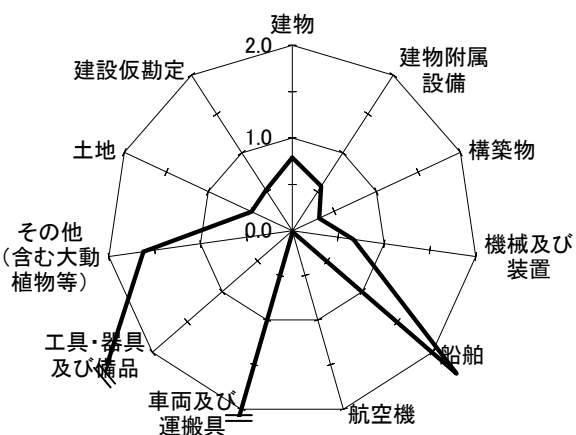
第14図-(13)
医療、福祉



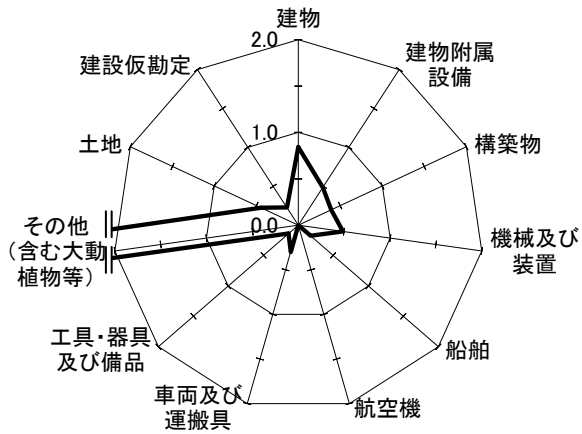
第14図-(14)
教育、学習支援業



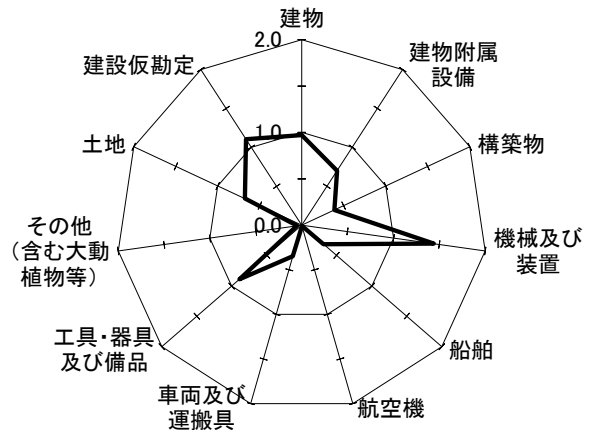
第14図-(15)
サービス業(他に分類されないもの)



第14図-(16)
第1次産業(農林水産業)



第14図-(17)
第2次産業(鉱業、建設業、製造業)



第14図-(18)
第3次産業(その他)

